

特定の科目で実施

日本福祉大学

日本福祉大学では、全学共通の教養科目を複数キャンパスで実施するため、通信教育課程でのノウハウを活かしたeラーニング教材を開発し、通学教育・通信教育に共通の授業を実践している。現在、eラーニングで完結する授業コンテンツと対面授業とeラーニングを組み合わせるブレンディッド・ラーニングコンテンツの2種類の開発を進めており、通信・通学両課程における授業用コンテンツの相互活用を目指している。

1. 実施規模

通学教育・通信教育に共通の教養科目を実施

※科目数：1科目

※受講学生数：通学課程 737名、通信課程 1,648名

2. 授業での位置付け

インターネットでの教材・動画配信によって展開する授業科目を、全学生を対象とする「通信・通学融合プログラム」として開講しており、通学課程の学生は、講義、小テスト、教員との質疑応答、学生同士のディスカッションなど、定期試験以外は全てeラーニングで実施している。

3. 代表的な授業科目での活用状況

『福祉社会入門』は、「ふくし」を様々な視点から紐解く福祉分野の導入講義として、通信教育課程ならびに通学課程各学部を代表する12名の教員がテーマによって分担するオムニバス形式で授業を行う。授業は2単位を15講で構成し、1講を3章構成として1章あたり15分目安の講義コンテンツを配信している。学生は、講義コンテンツを視聴した後に確認テストによって理解度が向上するまで繰り返し取り組んでいる。学生が主体的に授業に参加するよう、教員がテーマを提示して学生同士のディスカッションを促し、学生がアクションを起こすよう工夫している。

4. 大学の支援体制・支援内容

17年度より、メディア教育センターに「教育デザイン研究室」を設置して教員と学生を支援している。教員向けの支援としては、eラーニングシステムを活用した講義の構成、コンテンツの企画などを教員とともに検討するインストラクショナルデザイン、教

(映像・音声による講義コンテンツ)

とくに会社・商業など経済的活動を運営すること、またはそのための組織』などと説明がされています。ですから、経営という言葉の中には利益を上げること、

■「利益」とは？

- 利益の追求は本来、人々が求める製品・商品・サービスの提供を通じてのみ可能。ニーズ(求め)を満たすものを提供できなければ利益も得られない。
- 人々のニーズに誠実に対応する事業は利益を得て、長期的・安定的に存続できる。利益はその事業をさらに成長・発展させるための原資(もとになる資金)となりうる。

第1章「マネジメント」とは何か

学習の目標
「マネジメント」とは？
▶「経営=金もうけ」か？
「利益」とは？
利益はどのようにして得られるのか？
第1章まとめ
確認テスト

ニーズに対応 → 利益 → 成長・発展

Total 17:19 / Now 04:59

テロップ 用語解説 講義終了

教材作成支援、ビデオ講義の収録、著作権処理、LMS運用管理、学内での啓発活動を行っている。インストラクショナルデザインについては、教育デザイン研究室に勤務するインストラクショナルデザイナーが担当教員と打合せを重ね、教員の負担に配慮しつつ、教材の本編、小テスト、ディスカッションなどの設

「ふくし」についてのイントロダクション
 社会福祉学部 心理臨床学科 加藤幸雄教授

人間福祉学系 日本福祉大学

評価 解答を表示 クリア

■確認テスト

次のA～Dの説明に最も適合する用語の組み合わせを下から選択せよ。

A: ユネスコは学ぶことや文化に親しむことは生きることと同じくらい大切だと宣言した。
 B: 最低限の生活保障だけでなく、それぞれの人に合った質の高い生活を保障すること。
 C: 個別的な救済から社会的な相互援助に発展した活動のこと。
 D: スウェーデンで発展した、自由・平等・博愛を徹底した考え方のこと。

	A	B	C	D
<input type="radio"/>	子どもの権利条約	QOL	慈善活動	ノーマライゼーション
<input type="radio"/>	学習権宣言	ADL	慈善活動	インテグレーション
<input type="radio"/>	子どもの権利条約	ADL	社会事業	ノーマライゼーション
<input type="radio"/>	学習権宣言	QOL	社会事業	ノーマライゼーション
<input type="radio"/>	子どもの権利条約	QOL	慈善活動	インテグレーション

Total 13:20 / Now 13:17

テロップ 用語解説 講義終了

(確認テスト)

計を行う。必要に応じてパワーポイントの作成も教育デザイン研究室で代行している。

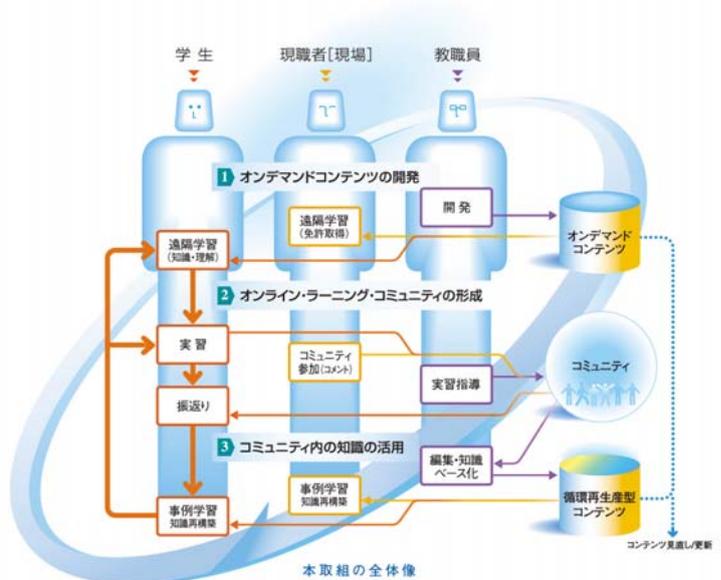
学生向けの支援としては、開講期間中は専任の学習指導講師を配置しており、ネットワーク上での質疑応答への対応など、担当教員との連携により個別指導を行っている。

5. eラーニング教材の活用効果

- ① いつでも何処でも学習できるユビキタスの授業環境を実現した。
- ② 資格取得に関する全学共通科目の設置など、学生の履修機会を大幅に拡大することが可能となった。

6. 今後の課題

今後は、ブログやSNS（ソーシャルネットワークキングシステム）の要素を取り入れた情報交換の場を構築して、福祉に関するNPO 等地域支援者、実習施設、企業などの社会現場と大学をつなぐオンライン・ラーニング・コミュニティの形成に取り組んでおり、授業への現場情報の取り入れ、現場情報の知識ベース化、社会人の資格取得支援などによる「循環再生産型」ともいふべき新しい学習スタイルの実現を企図している。なお、活動の拡大に伴って支援体制の強化が急務となっており、インストラクショナルデザイナーの確保および育成、開発委託体制の強化、教材作成に携わる学生アシスタント組織の立ち上げなどを進めている。



《問い合わせ》

日本福祉大学 情報ネットワーク課 メディア教育センター 教育デザイン研究室
 Tel:0569-87-2395 ondemand@ml.n.fukushi.ac.jp